

戦略研 日本経済レポート

March 2022

三井物産戦略研究所 国際情報部 鈴木雄介

新型コロナウイルス感染拡大の影響が一時薄れる

2021年10-12月の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比1.1%（同年率4.6%）となった。10月1日に新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言が解除されたことで、まだ水準は低いながら、生活娯楽関連サービス業の活動が持ち直した。

民間最終消費支出（以下、GDP需要項目の記述は特記のないかぎり全て実質）は前期比2.4%の増加となった。サービス消費が前期比3.1%の増加と持ち直しただけでなく、自動車等の耐久財を中心に財消費も同1.6%の増加となった。ただし、先行きは、1月になりオミクロン株の感染が拡大した影響が懸念される。



財貨・サービスの輸出は産業用機械を中心に前期比0.9%の増加となった。一方、輸入は新型コロナウイルス用のワクチンの輸入が一時一巡した医薬品を中心に前期比0.4%の減少だった。このため、外需は実質GDP成長率を0.2%ポイント押し上げた。ただし、原油等のエネルギー価格の上昇が続き通関輸

入額が膨らんだことから、財の通関収支は名目で1兆2,563億円の輸入超過となり、3四半期連続で赤字が拡大した。国際商品市況は高騰に拍車がかかっており、貿易収支は赤字が続く可能性が高い。

民間企業設備投資は前期比0.3%の増加に転じた。法人企業統計によれば、製造業では広く機械関係の業種、非製造業では小売業や不動産業及び建設業の名目投

実質国内総生産成長率

| | 2021 (前年比) | 2021 2021 | | |
|----------------|---------------|--------------|--------------|----------------|
| | | 4-6 (前期比) | 7-9 (前期比) | 10-12 (前期比) |
| 実質国内総生産(GDP) | 1.6% | 0.6% | -0.7% | 1.1% |
| うち、民間最終消費支出 | 1.3% | 0.7% | -1.0% | 2.4% |
| 民間住宅投資 | -1.9% | 1.0% | -1.6% | -1.0% |
| 民間企業設備投資 | -0.7% | 2.0% | -2.4% | 0.3% |
| 公共投資 | -3.7% | -3.4% | -3.0% | -3.8% |
| 政府消費 | 2.1% | 0.7% | 1.1% | -0.4% |
| 財貨・サービスの輸出 | 11.6% | 3.1% | -0.3% | 0.9% |
| (控除)財貨・サービスの輸入 | 5.2% | 3.8% | -1.0% | -0.4% |

出所：内閣府のデータから三井物産戦略研究所作成



資額の増加幅が大きかったと見られる。企業の強い投資意欲を背景に、先行き増加が続くと期待される。

民間住宅投資は前期比1.0%の減少だった。2四半期連続の減少で2010年10-12月以来の水準まで落ち込んだ。すでに着工戸数は2019年10月の消費税率引き上げと新型コロナウイルス感染拡大後の落ち込みからは脱しているが、建材価格高騰の影響が大きく、先行きも回復の頭を抑えることになろう。

公共投資は前期比3.8%の減少となった。4四半期連続の減少で2015年7-9月以来の水準へと低迷した。2021年12月に成立した国の補正予算で投資向けの支出を3兆円近く積み増したが、住宅投資と同様に資材価格の上昇が影響している。また、国の2022年度予算の投資向け支出は2021年度当初予算と同水準となっており、当面は公共投資の大幅な増加は見込みにくい。

2021年10-12月は、輸入価格の上昇を主因に、消費者物価が小幅ながら前年同期比0.5%と2020年7-9月以来の上昇に転じた。特に財価格は前年同期比2.8%の上昇と、消費税率引き上げ後の時期を除くと2008年7-9月以来の上昇率だった。1月になりオミクロン株の感染が拡大したことと合わせて、家計の消費意欲を削ぐことになろう。民間エコノミストの予測を平均したESPフォーキャスト調査（3月）の集計によれば、1-3月の実質GDP成長率はふたたび前期比0.1%（同年率0.2%）と若干のマイナス成長に転じるが、その後はプラス成長に回帰して2022年は前年比2.2%の成長となる見通しとなっている。

| 主要経済指標 | 年度 | | 2021 | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2019 | 2020 | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 |
| 名目国内総生産(季節調整済み年率、兆円) | 557.3 | 535.5 | 543.6 | 544.7 | 538.9 | 540.7 |
| 実質国内総生産(2015年価格、SA、前期比) | -0.7% | -4.5% | -0.5% | 0.6% | -0.7% | 1.1% |
| 鉱工業生産指数(SA、2015=100) | 99.9 | 90.4 | 96.6 | 97.7 | 94.1 | 95.0 |
| 輸出(SA、兆円) | 75.9 | 69.5 | 19.6 | 20.7 | 20.9 | 21.8 |
| 輸入(SA、兆円) | 77.2 | 68.5 | 18.8 | 20.9 | 21.8 | 23.1 |
| 経常収支(SA、兆円) | 18.7 | 16.3 | 5.0 | 4.5 | 2.9 | 2.9 |
| 企業倒産件数 | 8,631 | 7,163 | 1,554 | 1,490 | 1,447 | 1,539 |
| 失業率(SA、%) | 2.3% | 2.9% | 2.9% | 2.9% | 2.8% | 2.7% |
| 賃金指数(SA、2015=100) | 102.3 | 100.8 | 101.6 | 101.6 | 101.4 | 100.8 |
| 消費者物価上昇率(前年比、%) | 0.5% | -0.2% | -0.5% | -0.7% | -0.2% | 0.5% |
| 日経平均株価 | 21,890 | 24,459 | 29,002 | 28,984 | 28,554 | 28,810 |
| 10年国債利回り(%) | -0.10 | 0.04 | 0.08 | 0.08 | 0.03 | 0.08 |
| 為替相場(円/ドル) | 108.7 | 106.1 | 106.1 | 109.5 | 110.1 | 113.7 |

注： SAは季節調整済みを示す。
 出所： 内閣府、経済産業省、財務省、東京商工リサーチ、総務省、厚生労働省、日本経済新聞社、CEIC、日本銀行のデータから三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。